

# 施策評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大		
取り組み事項	まちの認知度の向上を図る		
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	定住促進室

## めざす暮らしの姿

定住の促進と関係人口の拡大

## 基本方針

市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指します。また、本市の魅力・強みについて市内外に戦略的及び継続的に発信することで、本市の認知度・イメージの向上を図り、定住人口の拡大を図ります。

## 施策の方針

本市に興味を持ち調べる人が増える、また、魅力を感じ訪れる人及び定住する人が増えていくよう、戦略的なシティプロモーションを展開するとともに、情報収集手段の多様化を踏まえ、本市の魅力を効果的に市内外に発信できる媒体による情報発信を推進します。

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		2.03	2.11	3.05	3.05	3.05
会計年度任用職員数		0.93	0.93	0.25	0.25	0.25
人件費計		15,086,348	17,503,387	20,162,662	20,162,662	20,162,662
事業費計		16,355,977	26,255,228	18,627,000	18,627,000	18,627,000
フルコスト		31,442,325	43,758,615	38,789,662	38,789,662	38,789,662

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金		0	750,000	750,000	750,000	750,000
市債					0	0
その他		3,996,000	1,275,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000
一般財源1		27,446,325	41,733,615	36,909,662	36,909,662	36,909,662
一般財源2		12,359,977	24,230,228	16,747,000	16,747,000	16,747,000

## 3. 成果指標

### (1) 成果指標

指標名	ホームページアクセス数(年間)					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		510,000	520,000	530,000	540,000	550,000
単年度実績値		683,783	632,522			
単年度達成率	-	134.07%	121.63%	-	-	-

### (2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	ホームページアクセス数(年間)
前年度との比較	↓:低下
所見	新型コロナウイルス感染症関連ページへのアクセスが減少することで、対前年比では減少とはなかったが、アクセス件数は多く、今後も積極的な情報発信に努めたい。

# 構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
市制80周年記念式典事業	F:期限到来に伴う終了	F:期限到来に伴う終了	A
	80周年記念事業であるため、令和4年度をもって終了となる。	80周年記念事業であるため、令和4年度をもって終了となる。	
相生市定住促進PR事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	A
	定住促進PRを行うことは、本市の取組みを周知することにより定住促進につながるものであるため、社会情勢に合わせたPRを今後も行っていく必要がある。	定住促進PRを行うことは、まちの知名度向上に寄与するものであり、社会情勢に合わせたPRを今後も行っていく必要がある。	
相生市定住・移住相談事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	オンライン相談を取り入れるなど、相談メニューを豊富にすることで、移住希望者が相談しやすい体制が整い始めた。今後は閉庁時でも相談・質問に回答できる仕組みづくりが必要と考える。	定住・移住相談事業を行うことは、相生市の人口増減だけでなく、定住・移住希望者を含めたまちの知名度向上に寄与するものであり、今後も行っていく必要がある。	
シティプロモーション事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	時代に即したPR手法や、効果検証方法について研究しながら事業を継続していく。	認知度の向上は必須であり、ターゲットを明確に実施するとともに、手法についても費用対効果を検証しながら行う必要がある。	
広報事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	A
	広報紙は全市民に情報を提供できる重要な手段であり、市政情報のみならず、市の魅力についても発信することができ、市政への関心を高めるとともに、本市への愛着と誇りの醸成につながる。今後は、市民アンケート等により満足度を調査し、より市民のニーズに沿った広報紙を作成していく必要がある。	広報紙は全市民に市政情報を提供できる手段として非常に重要である。今後は、発信した情報が確実に読んでもらえるような他の手法も検討しながら取り組む必要がある。	
ホームページ整備事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	インターネットの普及等により、アクセス数も増加しており、情報提供や情報公開のツールとして非常に重要な事業であることから、引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく。	情報提供や情報公開のツールとして非常に重要な事業であることから、引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく。	



# 施策評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大		
取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する		
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	総務課

## めざす暮らしの姿

定住の促進と関係人口の拡大

## 基本方針

市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指します。また、本市の魅力・強みについて、市内外に戦略的及び継続的に発信することで、本市の認知度・イメージの向上を図り、定住人口の拡大を図ります。

## 施策の方針

市民一人ひとりに本市に対する愛着を育む環境を推進します。また、異文化の理解を深める機会を提供するなど、多文化共生を推進します。

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		1.06	0.98	1.02	0.32	0.32
会計年度任用職員数		3.0	3.0	3.0	0.0	0.0
人件費計		11,418,400	11,890,905	11,112,111	2,076,131	2,076,131
事業費計		2,886,509	4,045,234	4,426,000	286,000	286,000
フルコスト		14,304,909	15,936,139	15,538,111	2,362,131	2,362,131

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金		1,355,806	4,065,000	1,786,000	0	0
市債					0	0
その他		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
一般財源1		12,699,103	11,621,139	13,502,111	2,112,131	2,112,131
一般財源2		1,280,703	-269,766	2,390,000	36,000	36,000

## 3. 成果指標

### (1) 成果指標

指標名	転出者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値	1,000	900	900	960	940	
単年度実績値	914	919	980			
単年度達成率						

### (2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	転出者数
前年度との比較	
所見	転出者の75%が0-39歳であり、県内への転出が5割を超えている。引き続き、結婚支援・定住支援事業を行いながら、近隣市町と差別化を図ることができる特色ある事業の研究が必要である。





# 施策評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大		
取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する		
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	定住促進室

## めざす暮らしの姿

定住の促進と関係人口の拡大

## 基本方針

市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指します。また、本市の魅力・強みについて、市内外に戦略的及び継続的に発信することで、本市の認知度・イメージの向上を図り、定住人口の拡大を図ります。

## 施策の方針

定住に関する総合的な窓口を設置し、定住促進PRを展開することで、選ばれるまち、住みやすい街を目指します。また、選ばれるまちを目指し、住みやすいまちとなるよう地域創生施策を推進します。

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		2.08	2.29	2.79	2.54	2.54
会計年度任用職員数		0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
人件費計		15,172,195	18,616,720	19,224,878	17,602,901	17,602,901
事業費計		271,585,237	211,410,953	220,662,000	248,438,600	285,704,120
フルコスト		286,757,432	230,027,673	239,886,878	266,041,501	303,307,021

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金			3,250,000	4,350,000	4,350,000	4,350,000
市債					0	0
その他		79,661,642	105,745,000	104,141,000	120,169,200	144,203,040
一般財源1		207,095,790	121,032,673	131,395,878	141,522,301	154,753,981
一般財源2		191,923,595	102,415,953	112,171,000	123,919,400	137,151,080

## 3. 成果指標

### (1) 成果指標

指標名	転入者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値	850	710	725	740	755	770
単年度実績値	689	706	828			
単年度達成率	81.05%	99.43%	114.2%	-	-	-

### (2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	転入者数
前年度との比較	↑：向上
所見	お試し住宅利用者の中から、転入世帯もあり、定住促進に寄与しています。今後さらに、選ばれるまちを目指し、住みやすいまちとなるよう地域創生施策を推進します。







# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101010001	事務事業名	市制80周年記念式典事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	昭和17年10月1日の市制施行から80周年を迎えるにあたり、記念式典を開催する。また、記念事業として、自衛隊音楽隊による演奏会、NHK公開放送を実施する。		
対象	市民		
目的	市制施行80周年を迎えることを記念し、市民とともにこれを祝賀し、市への愛着と郷土愛を育むとともに、市政に関心を持ってもらうことで、市の発展に繋げる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.0	0.25	0.0	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		0	1,912,469	0	0	0
事業費計		0	3,640,245	0	0	0
フルコスト		0	5,552,714	0	0	0

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		0	5,552,714	0	0	0
事業費計－特定財源		0	3,640,245	0	0	0

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	周年記念イベント数					
単位	個					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			3			
単年度実績値			6			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	200%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	1イベント当たりのフルコスト					
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			1,850,904.6667			
単年度実績値			925,452.3333			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	市制施行80周年を市民とともに祝賀するため、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、式典については規模を縮小するなど対策をとりながら、事業を実施した。	なし
有効性	B: 比較的有効である	コロナ禍の中にあっても、多くの市民が周年記念イベントに参加し、また、広報紙や新聞への紙面掲載等でPRを行ったことにより、多くの市民が市制施行から80年が経過したことを認識し、市政への関心を高めることが出来た。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	市勢要覧や式典におけるスライドの自主作成等によりコストの削減に努めた。また、既存イベントへ80周年記念の冠称を付して実施することで、周年事業としては、より低コストで広くPRすることが出来た。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	式典について、コロナ禍のため、感染防止を図りながら規模、時間等を制限しての開催となったが、担当者間の連携を密にし、スムーズな進行ができ、予定通り実施できた。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	広報紙や新聞への紙面掲載等で広くPRを行った。	なし

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	F: 期限到来に伴う終了
所見	80周年記念事業であるため、令和4年度をもって終了となる。
休止・廃止となったときの影響	

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	F: 期限到来に伴う終了
所見	80周年記念事業であるため、令和4年度をもって終了となる。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101010002	事務事業名	相生市定住促進PR事業		
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る		
部名	企画総務部	課名	定住促進室		
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし		
実施の概要	子育て応援都市、11の鍵事業等を市内外でPRする。				
対象	メインターゲットは子育て世帯、若者世帯				
目的	市の魅力等を市内外へ発信することで市の認知度を高め、交流人口の増加、子育て世代を中心とした定住人口の増加を目指す。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令					

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.34	0.26	0.22	0.22	0.22
会計年度任用職員数		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計		2,589,072	2,281,903	1,726,969	1,726,969	1,726,969
事業費計		7,772,762	3,617,008	4,319,000	4,319,000	4,319,000
フルコスト		10,361,834	5,898,911	6,045,969	6,045,969	6,045,969

### (2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	10,361,834	5,898,911	6,045,969	6,045,969	6,045,969	6,045,969
事業費計ー特定財源	7,772,762	3,617,008	4,319,000	4,319,000	4,319,000	4,319,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	社会増減数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		0	0	0	0	
単年度実績値		-213	-152			
前年比	-	-	71.36%	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値		-48,647.108	-38,808.625			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	人口減少は喫緊の課題であり、人口増加のために定住・子育て応援に関する各施策をPRすることは市の行う事業として妥当である。	あり
有効性	B: 比較的有効である	定住促進ホームページへのアクセス件数が増加するなど、相生市の定住・子育て応援制度のPRを行えた。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	SNSの活用や職員自らの手によるイベント実施など、コストの節減を行いながら事業実施をしている。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある		あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している		なし

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	定住促進PRを行うことは、本市の取組みを周知することにより定住促進につながるものであるため、社会情勢に合わせたPRを今後も行っていく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	市の定住促進施策が周知できず、人口減少へつながる恐れがある。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	定住促進PRを行うことは、まちの知名度向上に寄与するものであり、社会情勢に合わせたPRを今後も行っていく必要がある。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101010003	事務事業名	相生市定住・移住相談事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	大阪等での相談会へ参加し、移住を希望する人に対して相生市の情報を提供する。また、市内を見学・体験するツアーを実施する。		
対象	相生市に定住・移住の意思がある人		
目的	相生市に定住・移住を考える人に対し、相談会等を実施し、移住希望者へ情報を提供を行うことにより、スムーズな移住につなげ、転入促進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.24	0.2	0.23	0.23	0.23
会計年度任用職員数		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費計		1,699,183	1,603,208	1,567,126	1,567,126	1,567,126
事業費計		27,450	41,260	1,148,000	1,148,000	1,148,000
フルコスト		1,726,633	1,644,468	2,715,126	2,715,126	2,715,126

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	750,000	750,000	750,000	750,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,726,633	894,468	1,965,126	1,965,126	1,965,126
事業費計－特定財源		27,450	-708,740	398,000	398,000	398,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】相談件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			50	90	100	
単年度実績値	13	45	81			
前年比	-	346.15%	180%	-	-	-
単年度達成率	-	-	162%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	相談一件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			32,889.36	30,168.0667	27,151.26	
単年度実績値	19,444.3077	38,369.6222	20,302.0741			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	相生市への移住を考えている人に対し、相談会を通して直接具体的な相生の暮らしをイメージさせることができ、移住促進につながることから妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	直接やりとりをすることで、つながりをもつことができ、移住希望者へ安心感を与えることができている。継続した相談者も複数みられる。しかし、すべての相談者の追跡調査までは行えていない。実際に数件の移住につながった例もあり、有効性は認められる。	あり
効率性	C: 効率性が低い	相談会への参加はできているが、移住希望者が気軽に相談できるチャットボット等の導入検討も必要である。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	相生市に移住先を絞って検討されるよりも播磨や瀬戸内のように大きな範囲で移住先を探しておられる方が多いので、その方たちへより効果的に訴求できるような相談体制を整える必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	相談メニューをホームページや兵庫県のポータルサイトに掲載し、情報提供を行った。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	オンライン相談を取り入れるなど、相談メニューを豊富にすることで、移住希望者が相談しやすい体制が整い始めた。今後は閉庁時でも相談・質問に回答できる仕組みづくりが必要と考える。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、ワンストップ窓口がなくなり、移住者が相談しにくい状態になる。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	定住・移住相談事業を行うことは、相生市の人口増減だけでなく、定住・移住希望者を含めたまちの知名度向上に寄与するものであり、今後も行っていく必要がある。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101010004	事務事業名	シティプロモーション事業		
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る		
部名	企画総務部	課名	企画広報課		
事業の開始		終了年度	なし		
実施の概要	様々な媒体を活用して相生市の魅力を広域に発信し、市のPRを行う。				
対象	市内外に住むすべての人				
目的	交流人口・定住人口の増加、人口減少の抑制に資するため、相生市の魅力を広域に発信することにより、市の知名度とイメージの向上を図る。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令					

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.3	0.3	0.46	0.46	0.46
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		2,035,966	2,294,963	2,984,439	2,984,439	2,984,439
事業費計		103,264	3,954,084	3,676,000	3,676,000	3,676,000
フルコスト		2,139,230	6,249,047	6,660,439	6,660,439	6,660,439

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		2,139,230	6,249,047	6,660,439	6,660,439	6,660,439
事業費計－特定財源		103,264	3,954,084	3,676,000	3,676,000	3,676,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】インスタグラムのフォロワー数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		1,400	1,600	1,800	2,000	
単年度実績値		1,500	1,702			
前年比	-	-	113.46%	-	-	-
単年度達成率	-	107.14%	106.37%	-	-	-



## (2)コスト指標

指標名1	フォロワー1人当たりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		1,528.0214	3,905.6544	3,700.2439	3,330.2195	
単年度実績値		1,426.1533	3,671.5905			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	市の魅力や資源、施策などを市内外へ発信することで、選ばれるまちとしての選択肢の一つにあがる。	なし
有効性	B: 比較的有効である	ウェブテレビでのCM放映や入城市内のファミリーレストランに牡蠣のPRインスタメディアを掲出しを行い、相生の認知度の向上を図ったが、効果を計る手段を検討する必要がある。インスタのフォロワー数は計画通りに伸びており、今後も積極的に市の魅力を発信し、相生市の認知度の向上に繋げる。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	SNSの活用や職員自らの手によるイベント実施など、コストの節減を行いながら事業実施をしている。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	より効果的なプロモーションを実施するため、外部の観光部門、産業部門を含めた推進協議会を開催している。また、庁内においても、定住、観光、特産品の担当者と連携し、事業内容の検討を行っている。	あり
透明性	C: 透明性が低い	事業PRを市外へ行うことに加え、市民に対してもPR活動を行っているということを周知し、市民を巻き込んだ事業展開が必要である。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	時代に即したPR手法や、効果検証方法について研究しながら事業を継続していく。
休止・廃止となったときの影響	まちの認知度を上げるためにはPR活動の継続は必要であり、廃止の場合、関係人口・定住人口に影響すると考えられる。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	認知度の向上は必須であり、ターゲットを明確に実施するとともに、手法についても費用対効果を検証しながら行う必要がある。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101010005	事務事業名	広報事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	月1回の広報紙の発行により市民への情報提供を行うとともに、報道各社への情報提供により市外への発信も行っている。また、まちかど出前講座により市内に在住している10人以上のグループ等の求めに応じ、市政について疑問に思っていることなどについて、市職員がわかりやすく説明を行っている。		
対象	全市民		
目的	行政に関する様々な情報を提供することにより、市政への関心度を高め、住民参加、協働のまちづくりの支援の役割を果たすことで、相生市への愛着・誇りを育むことを目標とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.7	0.65	1.15	1.15	1.15
会計年度任用職員数		0.68	0.68	0.0	0.0	0.0
人件費計		5,708,177	5,968,400	7,461,097	7,461,097	7,461,097
事業費計		6,374,821	7,159,521	7,697,000	7,697,000	7,697,000
フルコスト		12,082,998	13,127,921	15,158,097	15,158,097	15,158,097

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		3,114,000	1,095,000	950,000	950,000	950,000
フルコスト－特定財源		8,968,998	12,032,921	14,208,097	14,208,097	14,208,097
事業費計－特定財源		3,260,821	6,064,521	6,747,000	6,747,000	6,747,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【量】広報紙の総発行部数					
単位	部					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		169,200	164,400	164,400	164,400	164,400
単年度実績値		168,000	164,400			
前年比	-	-	97.85%	-	-	-
単年度達成率	-	99.29%	100%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	広報紙総発行部数に係るフルコスト					
単位	円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		71.4125	79.8535	92.2025	92.2025	92.2025
単年度実績値		71.9226	79.8535			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	広報紙は全市民に情報を提供できる重要な手段であり、市政情報のみならず、市の魅力についても発信することができ、本市への愛着と誇りの醸成に繋がる。まちかど出前講座は、市政への理解を深めることで、市民参加、協働のまちづくりへとつなぐことができる。	なし
有効性	B: 比較的有効である	広報紙は、市政に関わる情報を中心とし、市民にとって読みやすいように編集している。また、全世帯への配布により市民全てが情報入手できる状態にあるが、市政の情報を確実に読んでもらえるようSNS等市民ニーズに沿った情報発信手法を検討する必要がある。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	広報紙については、毎年、必要部数と発行部数の調整を行い、適正な部数を発行している。また、有料広告と紙面の削減によって、発行コストの削減に繋がっている。出前講座についても、原則10人以上のグループとしており、非効率な実施にならないよう努めている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	出前講座の講座メニューについて、市民ニーズに沿うようマイナンバーカードやコロナ関連など社会情勢に応じて適宜、見直しを行っている。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	出前講座について、更なる積極的な情報提供をすることで、実施団体を増やしていく。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	広報紙は全市民に情報を提供できる重要な手段であり、市政情報のみならず、市の魅力についても発信することができ、市政への関心を高めるとともに、本市への愛着と誇りの醸成につながる。今後は、市民アンケート等により満足度を調査し、より市民のニーズに沿った広報紙を作成していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	廃止するとインターネット環境のない市民が受動的に市政情報を得る手段がなくなり市民サービスの著しい低下を招く。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	広報紙は全市民に市政情報を提供できる手段として非常に重要である。今後は、発信した情報が確実に読んでもらえるよう他の手法も検討しながら取り組む必要がある。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101010006	事務事業名	ホームページ整備事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	CMSを使ったホームページの運用を行っている。		
対象	相生市ホームページへアクセスする人		
目的	全ての課が情報を更新し、提供できる環境を構築し、市政情報やイベント情報などアクセスした人が知りたい情報をいち早く提供することで、相生市への関心度を高め、認知度・イメージの向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.45	0.45	0.99	0.99	0.99
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		3,053,950	3,442,444	6,423,031	6,423,031	6,423,031
事業費計		2,077,680	7,843,110	1,787,000	1,787,000	1,787,000
フルコスト		5,131,630	11,285,554	8,210,031	8,210,031	8,210,031

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	882,000	180,000	180,000	180,000	180,000
フルコストー特定財源	4,249,630	11,105,554	8,030,031	8,030,031	8,030,031	
事業費計ー特定財源	1,195,680	7,663,110	1,607,000	1,607,000	1,607,000	

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】ホームページへのアクセス件数(1月当たり)					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		42,000	43,000	44,000	45,000	
単年度実績値		56,981	52,710			
前年比	-	-	92.5%	-	-	-
単年度達成率	-	135.66%	122.58%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	千円当たりのアクセス数					
単位	件/千円					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値		133.2				

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	インターネットやスマホなどによる情報の取得が一般的になっていることから、情報提供や情報公開のツールとして社会情勢に適合している。	なし
有効性	B: 比較的有効である	インターネットの普及により新型コロナウイルス関係など、市民の関心のある情報を掲載することで、アクセス件数が伸びており社会情勢や市民のニーズに適合しているといえる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	CMSの導入により専門知識を有さない担当部署でも簡易的にアップできるため、迅速に市内外の広範囲へ多くの情報を提供できる。また、コスト面においても、情報発信に係る用紙代や印刷に係る経費、労力が節約できる。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	各業務担当において迅速な情報提供が図れるようホームページのチェックとCMSの操作指導などを個別に行っている。また、誰もが読みやすいHPとなるようウェブアクセシビリティについて職員への周知徹底を図る必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	CMSの導入から年数が経過し、積極的な情報公開が図られているが、公開した情報を確実に市民に届けるために更なる情報発信のツールを検討する必要がある。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	インターネットの普及等により、アクセス数も増加しており、情報提供や情報公開のツールとして非常に重要な事業であることから、引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく。
休止・廃止となったときの影響	廃止すると、社会情勢に反することとなり、市民サービスの著しい低下を招く。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	情報提供や情報公開のツールとして非常に重要な事業であることから、引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101020001	事務事業名	相生市民さわやかあいさつ運動事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成25年度	終了年度	なし
実施の概要	あいさつ運動を啓発するのほりを市内各所へ設置するするとともに、あいさつ運動キャンペーンを実施するなど、市民総ぐるみのあいさつ運動を推進。		
対象	市民、市内に企業及びその従業員、まちづくり団体等		
目的	市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着と絆を醸成することにより、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指すことを目標としている。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		135,731	152,997	129,758	129,758	129,758
事業費計		983,400	0	0	0	0
フルコスト		1,119,131	152,997	129,758	129,758	129,758

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,119,131	152,997	129,758	129,758	129,758
事業費計－特定財源		983,400	0	0	0	0

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】さわやかあいさつ運動参加団体					
単位	団体					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		30	33	36	39	
単年度実績値		23	23			
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	76.66%	69.69%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	さわやかあいさつ運動参加1団体辺りのフルコスト					
単位	円/団体					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		37,304.3667	4,636.2727	3,604.3889	3,327.1282	
単年度実績値		48,657.8696	6,652.0435			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	コロナ禍や価値観の多様化する中、地域への帰属意識や絆が薄れつつある現状において、あいさつ運動を通して、市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着と絆を醸成することは、社会情勢に適合している。	なし
有効性	C: 有効性が低い	新型コロナウイルス感染症対策として、あいさつ運動キャンペーン実施を中止したため、さわやかあいさつ運動参加団体は、目標に達しなかった。今後は、あいさつ運動を着実に推進することで、趣旨に賛同し参加する団体を増やしていくとともに、市民の住みよさの実感を高め本市への愛着と絆を醸成していく。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	直接事業費は、のぼりの作成費用であるが、発注方法を効率化したことにより、コストの節減を行っている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	あまり事業改善は達成できていない。今後は、より多くの市民に参加いただけるように、キャンペーンに加えて、広く啓発できる効率的効果的な手法の検討が必要である。	あり
透明性	C: 透明性が低い	更なる積極的な情報提供をすることで、あいさつ運動への賛同者を増やしていく。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
C

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症の影響により、あいさつ運動キャンペーンが中止となり事業が縮小してしまった。そのため、広く啓発できる効率的効果的な手法の検討する必要はあるものの、あいさつ運動を継続していき、市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着と絆を醸成していく。
休止・廃止となったときの影響	中止した場合、地域への帰属意識や絆が更に薄まることが危惧される。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	ウィズコロナ・ポストコロナにおいても、本市への愛着と絆を強めるため、引き続き実施する。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101020002	事務事業名	国際交流事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成4年度	終了年度	なし
実施の概要	食を通じた国際交流事業、市内在住外国人との交流・支援事業を行う。		
対象	外国籍市民を含めた全ての市民		
目的	国際化の推進を図り、市民の住みやすさの実感を高め、本市への愛着を醸成する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.54	0.46	0.3	0.3	0.3
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		3,664,740	3,518,943	1,946,373	1,946,373	1,946,373
事業費計		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
フルコスト		3,914,740	3,768,943	2,196,373	2,196,373	2,196,373

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
フルコスト－特定財源		3,664,740	3,518,943	1,946,373	1,946,373	1,946,373
事業費計－特定財源		0	0	0	0	0

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】事業参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			500	500	500	
単年度実績値		518	454			
前年比	-	-	87.64%	-	-	-
単年度達成率	-	-	90.8%	-	-	-



## (2)コスト指標

指標名1	事業参加者数1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			7,537.886	4,392.746	4,392.746	
単年度実績値		7,557.4131	8,301.6366			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	社会のグローバル化が進んでいる中で、市民の異文化理解を促進し、外国人住民の生活環境の向上を図ることは、社会情勢に適している。 コロナ禍が終わりに近づき、今後インバウンド観光や企業の外国人人材が増えていくことが予想される中で、国際交流事業の実施は外国人の生活環境の向上が図られており、住みやすいまちづくりに寄与している。 コロナ禍が終わりに近づき、今後インバウンド観光や企業の外国人人材が増えていくことが予想される中で、国際交流事業の実施は必	なし
有効性	B: 比較的有効である	国際交流協会及びボランティアスタッフと協力し、事業を進めることが現状では適切である。	なし
効率性	A: 効率性が高い	あまり事務改善は達成できていない。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	国際交流協会だよりの発行や協会ホームページの整備により、情報提供を行っている。	なし

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	社会のグローバル化が進む中、国際交流に取り組む意義は大きいと考える。引き続き、国際交流事業を行うことで、市民の国際理解の促進、外国人の生活環境の向上を図り、住みやすいまちづくりにつなげる。
休止・廃止となったときの影響	国際交流の機会が減少し、異文化理解が薄まることが危惧される。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	引き続き、市民の国際理解の促進、外国人の生活環境の向上を図り、住みやすいまちづくりにつなげる。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101020005	事務事業名	隣保館活動事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	総務課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	隣保館において、各種相談事業、学習、講座等を開催し、地域住民の福祉の向上を図るとともに、文化、教養活動への参加機会の提供に努める。		
対象	周辺住民を		
目的	隣保館を通じて周辺地域住民と交流を図ることにより、お互いを理解し合い、人権に対する正しい認識を得ることにつながる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	人権施策協働推進ガイドライン		
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 社会福祉法第2条第3項第11号、隣保館施設運営要綱 相生市立上松隣保館条例、相生市立上松隣保館条例施行規則		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.15	0.15	0.2	0.0	0.0
会計年度任用職員数		2.4	2.4	2.4	0.0	0.0
人件費計		4,397,706	4,662,705	4,893,137	0	0
事業費計		1,081,738	1,110,819	1,221,000	0	0
フルコスト		5,479,444	5,773,524	6,114,137	0	0

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		811,303	1,010,000	915,000	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		4,668,141	4,763,524	5,199,137	0	0
事業費計ー特定財源		270,435	100,819	306,000	0	0

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【量】隣保館まつりの実施					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		1	1	1	1	
単年度実績値		1	1	1	1	
前年比	-	-	100%	100%	100%	-
単年度達成率	-	100%	100%	100%	100%	-

## (2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		5,479,444	5,773,524	6,114,137	0	
単年度実績値		5,479,444	5,773,524	6,114,137	0	

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	同和問題の解決を図るため、住民の生活相談や人権交流の場として周辺地域住民等との交流を図るため講座等を開催している。また、インターネット掲示板へのモニタリングを定期的実施し、同和問題の解決に取り組んでいる。	あり
有効性	B: 比較的有效である	隣保館まつりや各種講座の開催により、地域の幅広い年齢層の方が集まることのできるコミュニティセンターとしても機能している。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	利用者の高齢化、固定化が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響により講座参加者や利用者の数が減少傾向にあるため、参加者の増加に向け取り組む必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	利用者等のニーズにより見直しを行いながら実施している。	あり
透明性	A: 透明性が高い	隣保館だより等を通して、情報提供やPRに努めている。今後は地元地域以外への情報発信について検討していく必要がある。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	利用者の高齢化、固定化といった課題はあるものの、住民の生活相談や人権交流の場として、周辺地域住民等との交流の場として必要な活動である。また、インターネット上への書き込み等新たな課題もあり、モニタリングの実施等により同和問題の解決に向け取り組んでいく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	依然として残る差別事象への課題解決に向けて、地域における第一線機関としての役割担っており、人権に対する正しい知識へつなげる機会を失うこととなる。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	周辺地域住民との人権交流の場の提供や相談の実施を継続していくことにより、ふれあいのあるまちづくりにつなげる。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101020006	事務事業名	非核平和展事業		
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する		
部名	企画総務部	課名	総務課		
事業の開始	平成3年度	終了年度	なし		
実施の概要	非核平和展事業				
対象	すべての市民				
目的	核兵器廃絶平和都市宣言のまちにふさわしい平和を希望する市民意識が育つ。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令	条例・規則・要綱				

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,357,311	1,529,975	1,297,582	0	0
事業費計		25,868	22,406	36,000	36,000	36,000
フルコスト		1,383,179	1,552,381	1,333,582	36,000	36,000

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		1,383,179	1,552,381	1,333,582	36,000	36,000
事業費計ー特定財源		25,868	22,406	36,000	36,000	36,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【量】非核平和展参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		1,600	1,600	1,600	1,600	
単年度実績値	135	180	130			
前年比	-	133.33%	72.22%	-	-	-
単年度達成率	-	11.25%	8.12%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		864.4869	970.2381	833.4888	22.5	
単年度実績値	177.6963	7,684.3278	11,941.3923			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	核兵器廃絶平和都市宣言のまちとして、同事業を実施することは適切である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、展示のみの開催となったことにより参加者減となったが、例年並みに市内小中学生によるポスターの出品があり成果につながった。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により事業を縮小した影響で、来場者数が減となったためコストも減少した。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	社会情勢に応じた事業内容を検討し、実施している。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市内小中学生へちらしを配布し、公民館等でもPRを行っている。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	社会情勢に応じて事業内容は年度によって異なるが、毎年開催することで、原爆による被害の様子を正しく伝え、市民一人ひとりが「平和の尊さ」について考える機会を作る。
休止・廃止となったときの影響	「平和の尊さ」について考える機会が失われ、被爆者の願いや経験等を若い世代へ引き継ぐことが困難となる。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	原爆による被害の様子を正しく伝え、市民一人ひとりが「平和の尊さ」について考える機会を提供することにより、ふれあいのあるまちづくりにつなげる。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101030001	事務事業名	企業立地促進事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成21年度	終了年度	なし
実施の概要	相生市企業立地促進条例に基づく助成、企業立地に関する相談対応・広報を行う。		
対象	新規産業等の設置者		
目的	新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行うことにより、市内の雇用拡大につなげることで、定住の促進と関係人口の拡大を目指す。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市企業立地促進条例		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.18	0.18	0.47	0.47	0.47
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,221,580	1,376,977	3,049,318	3,049,318	3,049,318
事業費計		1,981,000	20,961,000	6,970,000	6,370,000	6,370,000
フルコスト		3,202,580	22,337,977	10,019,318	9,419,318	9,419,318

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		3,202,580	22,337,977	10,019,318	9,419,318	9,419,318
事業費計－特定財源		1,981,000	20,961,000	6,970,000	6,370,000	6,370,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】新規企業の立地件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			1	1	1	
単年度実績値		0	0			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	進出件数又は規模拡大件数1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			22,337,977	10,019,318	9,419,318	
単年度実績値						

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	様々なニーズに対応できる助成制度は、企業が進出する上でのインセンティブになるため、制度整備を行っていることは適切である。	なし
有効性	C: 有効性が低い	問い合わせ等あるが、広大な土地の要求や進出希望企業のニーズと合致しないことが多く、新たな進出には結びついていない。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	近隣市町の状況も踏まえ、助成範囲、金額等を適切に設定している。	なし
改革・改善プラン達成度	D: 改革改善効果がない	事務改善は達成できていない。	なし
透明性	A: 透明性が高い	ホームページによる周知を行っている。	なし

## (2) 総合評価

総合評価
C

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	企業のニーズに合った用地が少なく、新たな進出には結びついていないが、引き続き、助成制度等を整備しておくことにより、新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行い、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保を行う。
休止・廃止となったときの影響	助成事業を廃止することで、新規産業の導入や既存企業の移転に対するインセンティブがなくなり、雇用の拡大等の機会が阻害されることが懸念される。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	引き続き、新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行い、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保を行う。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101030003	事務事業名	ふるさと応援事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成20年度	終了年度	なし
実施の概要	5つのテーマ別にふるさと応援寄附金を受入し、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として送付する。 また、その寄附金を財源として活用し、活力あるまちづくりのための各種事業を実施する。		
対象	本市にゆかりのある方、応援したい方		
目的	本市にゆかりのある方、応援したい方から受けた寄附を、5つのテーマに沿った事業に活用することにより、まちづくりへの参画を促し、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指す。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 地方税法、所得税法、相生市ふるさと応援基金条例		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.77	0.97	1.22	1.22	1.22
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		5,225,648	7,420,380	7,915,251	7,915,251	7,915,251
事業費計		127,510,680	150,162,779	165,006,000	198,002,600	237,598,120
フルコスト		132,736,328	157,583,159	172,921,251	205,917,851	245,513,371

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	78,066,642	88,195,000	100,141,000	120,169,200	144,203,040
フルコスト－特定財源	54,669,686	69,388,159	72,780,251	85,748,651	101,310,331	
事業費計－特定財源	49,444,038	61,967,779	64,865,000	77,833,400	93,395,080	

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】寄附件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			8,027	6,704	8,045	
単年度実績値		6,689	5,587			
前年比	-	-	83.52%	-	-	-
単年度達成率	-	-	69.6%	-	-	-



## (2)コスト指標

指標名1	ふるさと応援寄附1件あたりのフルコスト(積立金を除く)					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値		7,340.5122	8,805			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	ふるさと応援寄附は、市場ニーズも拡大しており、相生市を応援したいと思う人が間接的に相生市に関わるきっかけとなる事業である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	原材料の高騰により商品価格が上がり、寄附件数は減少したが、返礼品の開発や事業者の開拓、ポータルサイトの拡充、PRの強化等により、寄附金額は増加した。引き続き返礼品の開発や事業者の新規開拓に努めるとともに、新たな取り組みを企画・検討していく。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	ポータルサイトでふるさと応援寄附を募集することで、広域的な寄附の募集が図れており、相生市のPRを効率的に行うことができている。また、オンラインワンストップ特例申請を導入することにより、事務処理の簡素化が図られた。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	寄附ポータルサイトを追加することで、相生市のふるさと納税を知る機会を増やした。今後も、ポータルサイトの追加について積極的に検討していく。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページ、市広報紙により受入額実績、活用状況等の公表を市内外に発信している。また、メールマガジンや寄附ポータルサイトにより、返礼品に関する最新情報等を提供している。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	寄附件数の増加は関係人口の増加につながるものである。引き続き多くの人に相生市に関心を持ってもらうため、さらなる返礼品の開発や事業者の新規開拓を行う。また、ふるさと応援寄附により地元特産品の知名度を向上させることは、関係人口の創出のきっかけになるため、新たな取り組みを企画・検討していく。
休止・廃止となったときの影響	相生市に関わる機会の喪失が懸念される。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	寄附の拡大は、本市に関心を持つ者の増加につながり、ひいては、関係人口・定住人口の増加につながるきっかけとなるものと考えられる。引き続き、寄附の更なる増加を目指し、引き続き返礼品の開発や事業者の新規開拓に努めるとともに、新たな取り組みを企画・検討していく。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101030004	事務事業名	新婚世帯家賃等補助金交付事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	①新婚世帯家賃補助 市内の賃貸住宅に居住する若年新婚世帯に、月額1万円を3年間交付する。 ②あつまれ新婚さん新生活応援金 市内で若年の新婚夫婦が新生活を始める際の住宅費用等の補助として、新生活応援金を最大30万円(夫婦ともに29歳以下の場合は、最大60万円)交付する。継続して市内に3年間住み続けた場合、継続応援金(15万円)を追加交付する。		
対象	若年の新婚夫婦		
目的	新婚世帯の市内への転入・定住の促進により、選ばれるまちを目指し、住みやすいまちづくりを推進することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付要綱		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.15	0.16	0.31	0.31	0.31
会計年度任用職員数		0.2	0.2	0.35	0.35	0.35
人件費計		1,299,626	1,516,915	2,535,603	2,535,603	2,535,603
事業費計		12,500,000	18,552,000	30,970,000	26,350,000	24,020,000
フルコスト		13,799,626	20,068,915	33,505,603	28,885,603	26,555,603

### (2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	3,250,000	4,350,000	4,350,000	4,350,000
市債		0	0	0	0	0
その他		0	14,550,000	0	0	0
フルコストー特定財源		13,799,626	2,268,915	29,155,603	24,535,603	22,205,603
事業費計ー特定財源		12,500,000	752,000	26,620,000	22,000,000	19,670,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】転入者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			66	66	66	
単年度実績値	66	59	39			
前年比	-	89.39%	66.1%	-	-	-
単年度達成率	-	-	59.09%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	転入者1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			304,074.4697	507,660.6515	437,660.6515	
単年度実績値	203,484.8485	233,891.9661	514,587.5641			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	少子化が進む中、婚姻数も減少しており、結婚しない理由として経済的な理由をあげる意見も一定数あることから、若年層の結婚促進は社会情勢に適合している。	なし
有効性	C: 有効性が低い	制度利用者のうち約60%が相生市外からの転入者であり、本制度が転入のきっかけのひとつになっている。一方で、申請件数は32件と少なく、原因についての研究が必要である。	あり
効率性	C: 効率性が低い	1年で上限まで達しなかった世帯については、2年にわたって補助金を交付する。また、3年経過後に継続応援金を交付することとなり、申請後の対象者の現状確認をすることはできるが、対象者管理については煩雑になる部分もあり、複数年度にわたる執行体制については見直しの必要もある。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	1年で上限まで達しなかった継続世帯について、2年目の申請書類について一部書類を省略することで、事務の改善及び申請者の負担は軽減された。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	制度については、広報紙掲載や転入時のチラシ配布により広く制度周知を図っている。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
C

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子育て世代への切れ目ない支援を行うための11の鍵事業のひとつであり、経済的な理由により結婚できない若年層への結婚支援策として有効に機能している。引き続き事業を実施することで婚姻数を維持しながら、定住人口の拡大へとつなげていく。
休止・廃止となったときの影響	子育て世代への切れ目ない支援を行うための11の鍵事業のひとつであり、廃止した場合、結婚に関する支援が途切れ、今よりも婚姻数が減少し、さらなる少子化に陥ることが懸念される。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子育て世代が相生市に住むきっかけのひとつになっているおり、引き続き、事業を実施していく。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101030006	事務事業名	住宅取得奨励金交付事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	令和元年度	終了年度	なし
実施の概要	市内に住宅を新築または新しく購入した世帯に25万円を交付する。(申請者が40歳未満で、夫婦または子どもを養育している世帯、中古住宅は除く)		
対象	若年世帯、子育て世帯		
目的	子育て世代の市内への転入・定住の促進により、選ばれるまちを目指し、住みやすいまちづくりを推進することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 住宅取得奨励金交付要綱		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.11	0.14	0.16	0.16	0.16
会計年度任用職員数		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計		1,028,164	1,363,917	1,337,694	1,337,694	1,337,694
事業費計		9,750,000	10,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
フルコスト		10,778,164	11,363,917	13,337,694	13,337,694	13,337,694

### (2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源		10,778,164	11,363,917	13,337,694	13,337,694	13,337,694
事業費計-特定財源		9,750,000	10,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】新婚家賃補助からの移行数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			24	24	24	
単年度実績値	24	10	13			
前年比	-	41.66%	130%	-	-	-
単年度達成率	-	-	54.16%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	新婚補助からの移行1件あたりのフルコスト					
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値			473,496.5417	555,737.25	555,737.25	
単年度実績値	562,500	1,077,816.4	874,147.4615			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	人口減少が続く中、将来を担う若年世代や子育て世代の相生市への定着を図るための本事業は、社会情勢に適合している。	なし
有効性	B: 比較的有効である	申請者のうち過去に新婚世帯家賃補助を受けていた人の割合は約25%であり、転出抑制に一定の効果があるといえる。一方で、申請件数は少なく、原因についての研究が課題である。	あり
効率性	C: 効率性が低い	適正な審査により対象者への奨励金執行は行えているが、コストの節減には至っていない。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	事業改善は行えていない。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	広報紙やホームページ、住宅メーカーへのパンフレット設置等により広域的な制度周知を図っている。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	制度内容については現状のまま継続で考えている。現在は新築物件のみを補助対象としているが、中古物件についての問合せもあることから、他の補助制度と合わせて、補助対象についての見直しを検討する。
休止・廃止となったときの影響	転出抑制の一定効果を担っており、廃止した場合、さらなる転出超過になる可能性がある。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新婚世帯等家賃補助金事業等を活用し転入してきた世帯等に対して、住宅取得に対する補助を行うことで転出抑制を図る事業であるため、引き続き、事業を実施することで、定住人口の増加につなげていく。

# 事務事業評価シート

年度

4

## 1. 基本情報

事業番号	060101030007	事務事業名	あいおい暮らしお試し移住事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	令和3年度	終了年度	なし
実施の概要	民間住宅等を活用し、移住希望者に相生市での日常生活を体験してもらう。また、テレワーク等に対応した環境の確保や週末移住のすすめ、ポストコロナ時代の新しい生活スタイルの提案など、移住に関する全般的な相談受付、サポートを行う。		
対象	相生市に移住の意思がある人		
目的	移住希望者の不安を解消し、住みやすいまちであることをPRすることで、移住人口の増加を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 あいおい暮らしお試し移住事業実施要領		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.48	0.45	0.38	0.38	0.38
会計年度任用職員数		0.15	0.15	0.2	0.2	0.2
人件費計		3,468,778	3,662,145	2,765,035	2,765,035	2,765,035
事業費計		2,783,557	2,735,174	5,716,000	5,716,000	5,716,000
フルコスト		6,252,335	6,397,319	8,481,035	8,481,035	8,481,035

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		1,595,000	3,000,000	4,000,000	0	0
フルコストー特定財源		4,657,335	3,397,319	4,481,035	8,481,035	8,481,035
事業費計ー特定財源		1,188,557	-264,826	1,716,000	5,716,000	5,716,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】お試し住宅利用件数					
単位	組					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		9	9	9	9	
単年度実績値		4	9			
前年比	-	-	225%	-	-	-
単年度達成率	-	44.44%	100%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	利用1組あたりのフルコスト					
単位	円/組					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		694,703.8889	710,813.2222	942,337.2222	942,337.2222	
単年度実績値		1,563,083.75	710,813.2222			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	移住希望者に相生市の日常生活を体験する機会を提供することは、移住希望者の不安を解消し、サポートすることで、スムーズな移住につなげるため、人口減少対策として妥当である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	事業も定着したこともあり、稼働率も向上してきた。また、利用者の中から転入してくる世帯もできてきたため、移住促進に一定の効果があるといえる。今後は、より定住に繋げるために、利用後のサポートが課題である。	なし
効率性	C: 効率性が低い	光熱水費の上昇に伴い、コスト負担割合が低下してきているため、効率性が低下していると考ええる。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	お試し住宅のバリエーションを増やすことで、サービスの向上を図ることを検討しているが、事業にマッチした物件が見つけれないことが課題となっている。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページや兵庫県のポータルサイトへ掲載、チラシの作成配布するなど、広く情報提供を行った。	なし

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	これまでと違った物件の確保又は体験プログラムの追加を検討することで、幅広い移住希望者のニーズに対応し、移住者の増加へとつなげていく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、移住希望者へ対応する受け皿がなくなり、移住施策が後退する。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	お試し住宅は、移住希望段階の人に相生市での生活を実際に体験していただける事業であり、定住促進を図る最初事業であるため、引き続き、事業を実施していく。